



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社カイオム・バイオサイエンス
 コード番号 4583 URL <https://www.chiome.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 美女平 在彦 TEL 03-6383-3746
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	278	△27.7	△779	—	△768	—	△771	—
2021年12月期第2四半期	384	122.1	△415	—	△409	—	△408	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	△18.17	—
2021年12月期第2四半期	△10.16	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,920	1,476	75.3
2021年12月期	2,339	1,893	79.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 1,445百万円 2021年12月期 1,857百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

当社の業績予想は、創薬事業における現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため、創薬支援事業の数値（売上高620百万円）のみ公表しております。それに伴い、全社の業績予想についても記載しておりません。なお、直近に公表されている業績予想からの修正はありません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	43,057,600株	2021年12月期	40,781,500株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	146株	2021年12月期	146株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	42,432,668株	2021年12月期2Q	40,223,691株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2022年8月15日に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会をオンラインにて開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における国内外の経済環境は、新型コロナウイルスの変異株の流行、ウクライナ危機の長期化による資源価格の高騰、円安の進行など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

こうした外部環境の中、当第2四半期累計期間における当社業績につきましては、売上高278,211千円（前年同四半期比106,720千円減少）、研究開発費690,981千円（前年同四半期比231,607千円増加）、営業損失779,216千円（前年同四半期は415,345千円の営業損失）、経常損失768,686千円（前年同四半期は409,402千円の経常損失）、四半期純損失771,005千円（前年同四半期は408,737千円の四半期純損失）となりました。

売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症等の外部環境による当社業績への影響は限定的であったものの、前年同四半期での創薬事業におけるライセンス契約締結一時金の売上高計上があったこと等により、前年同四半期に比べ当期は減収となりました。また損益につきましては、研究開発費において主にCBA-1535に係る治験用の製剤製造費用等が計上されたこと等により、営業損失、経常損失、四半期純損失ともに前年同四半期比で減益となりました。

当第2四半期累計期間における当社の事業活動の概況は次のとおりです。

創薬事業においては、自社開発中のファースト・イン・クラス抗体CBA-1205の臨床第1相試験が後半パートに進み、2022年6月には肝細胞がん患者さんへの投与が開始されております。一般的な固形がんの第1相試験に参加される患者さんは、標準的な治療法に不応、不耐、および切除不能な進行・再発の固形がん患者さんです。本治験の前半パートにも既に複数の標準的治療法を受けた患者さんが参加しており、前半パートの患者登録は終了しております。最終結果はすべての解析の終了を待つ必要がありますが、途中経過では、客観的な腫瘍評価法であるRECIST v1.1によるSD（安定）評価が続いてCBA-1205の投与が4ヶ月以上継続している患者さんが複数例認められております。また、肝細胞がん以外の適応症への展開に向けた共同研究の推進やDLK-1を標的とした更なる創薬探求の検討を進めるなど、導出価値向上を企図する活動を積極的に推進しております。2つ目の臨床開発品目である多重特異性抗体CBA-1535は、2022年2月に医薬品医療機器総合機構（PMDA）への治験計画届の提出を完了し、2022年6月末には前半パートの最初のがん患者さんに投与が開始されております。非臨床および探索段階にある創薬プロジェクトにおいては、CBA-1205やCBA-1535の次世代型のリード抗体や新規ターゲットに対するリード抗体の創出及び知財化に向けた研究開発に継続して取り組んでおります。また、自社のTribody™技術を生かした新規テーマなど、今後の開発パイプラインの質・量の拡充に向けた取り組みを進めております。

・創薬パイプライン（導出品）

スイスのADC Therapeutics社にADC用途に限定して導出したLIV-1205は、現在、ADCT-701として臨床試験に向けた準備が進められており、2022年のIND申請が見込まれています。また、本剤の開発に関しては神経内分泌がんを対象に米国国立がん研究所（NCI）と共同開発を行うことが公表されております。

LIV-2008については、2021年1月に中国のShanghai Henlius Biotech, Inc.（以下、Henlius社）との間でライセンス契約を締結し、開発計画の検討が進められております。また、引き続き製薬企業において導入評価が実施されており、Henlius社のオプション権行使の可能性のみならず、本パイプラインの事業価値向上に資する契約締結の可能性を追求しております。

・創薬パイプライン（自社研究開発・導出候補品）

CBA-1205については、日本国内において臨床第1相試験を実施しております。前半パートで本抗体の安全性・忍容性の高さが示されたことから、2021年12月には後半パートへの移行を決定いたしました。当期において治験実施施設の追加と肝細胞がん患者さんの登録を推進し、2022年6月に後半パートにおける第一例目の患者さんへの投与を開始いたしました。

CBA-1535については、2022年2月16日付でPMDAへの治験計画届の提出を完了し、2022年6月末には前半パートにおける第一例目のがん患者さんへの投与を開始いたしました。本試験は、がん細胞と免疫細胞（T細胞）の双方に結合し、T細胞を活性化してがんを叩くというTribody™の作用機作を検証するための世界初の臨床試験であり、CBA-1535でこのコンセプトが確認されれば他のがん抗原に対するTribody™の適用の可能性が広がることとなります。

BMAAについては、これまでに取得した抗セマフォリン3A抗体及びセマフォリンファミリー分子に関する探索研究のデータを用い、事業開発活動を行っております。

PCDCについては、ADC用途を中心として、外部企業への導出又は協業の機会を求めた活動を実施しながら、研究開発活動を進める上で重要となる追加の動物試験等を実施しております。

探索段階にある創薬プロジェクトの中で注力する2つの重点プロジェクトについては、導出計画や開発計画を検討

しながら事業化に資する研究活動を推進しております。このうちがん領域のプロジェクトに関しては、新たに特許出願を完了いたしました。また、CBA-1535の活性を更に高めたTribody[™]抗体を初めとする新規創薬プロジェクトの研究も進展しており、2022年6月に新たに特許出願を完了しております。当社では継続的な創薬シーズの創出と知財化を行うことにより、新たなパイプラインの拡充と導出機会の探索等を行ってまいります。

その他、国内のアカデミアと協働で、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の助成事業に係る感染症領域や技術改良に関する研究も実施しております。

以上の結果、創薬事業における当第2四半期累計期間の業績は、Henlius社とのライセンス契約締結による契約一時金の計上があった前年同期に比べて売上高は103,013千円減少、臨床開発が進んだことにより研究開発費が690,981千円（前年同四半期比231,607千円増加）、セグメント損失は690,981千円（前年同四半期は356,461千円のセグメント損失）となりました。

創薬支援事業は、当社の安定的な収益確保に資する事業であり、当社の独自の抗体作製手法であるADLib[®]システムを中心とした抗体技術プラットフォームを活かした抗体作製業務や抗体の親和性向上業務のほか、タンパク質調製業務を受託し、製薬企業等の研究支援を展開しております。2021年5月に共同研究契約を締結した英国のMologic Ltd.とのADLib[®]システムを用いた感染症等の診断薬用抗体を作製する共同研究については、最長2023年3月までとして契約期間を延長し、引き続き抗体作製ならびに評価の研究を継続しております。また、収益基盤の強化のため、新規顧客の開拓も推進しております。

以上の結果、創薬支援事業における当第2四半期累計期間の業績は、国内製薬企業を中心に既存顧客との安定的な取引が継続したことにより、売上高は278,211千円（前年同四半期比3,707千円減少）となり、セグメント利益は151,129千円（前年同四半期比4,802千円減少）、セグメント利益率は54.3%（目標50%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期会計期間末における総資産は、主に現金及び預金の減少や前渡金の減少等により、前事業年度末に比べ419,227千円減少の1,920,212千円となりました。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債の残高は444,076千円となり、前事業年度末と比較して2,313千円減少いたしました。これは主に前受金の減少等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は1,476,135千円となり、前事業年度末に比べ416,914千円減少いたしました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金が増加したものの、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少があったことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は1,471,935千円となり、前事業年度末と比較して319,052千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動により使用した資金は660,225千円となりました。主な内訳は、税引前四半期純損失の計上です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動による資金の増減はありません。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動により獲得した資金は341,172千円となりました。主な内訳は、新株予約権の行使による株式の発行による収入です。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日に発表いたしました2022年12月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,790,988	1,471,935
売掛金	25,456	68,403
棚卸資産	59,049	65,974
前渡金	270,440	113,245
未収消費税等	36,050	20,653
その他	34,898	51,887
流動資産合計	2,216,883	1,792,100
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	291,571	257,893
減価償却累計額	△287,372	△254,741
機械及び装置 (純額)	4,199	3,151
工具、器具及び備品	95,820	97,242
減価償却累計額	△95,820	△97,242
工具、器具及び備品 (純額)	0	0
有形固定資産合計	4,199	3,151
投資その他の資産		
長期前払費用	5,544	12,148
敷金及び保証金	112,811	112,811
その他	0	0
投資その他の資産合計	118,355	124,959
固定資産合計	122,555	128,111
資産合計	2,339,439	1,920,212

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,809	46,089
短期借入金	183,000	188,000
未払金	81,549	90,534
未払費用	39,636	28,214
未払法人税等	16,745	16,185
前受金	30,523	9,600
預り金	6,453	5,064
賞与引当金	4,821	6,328
流動負債合計	392,540	390,017
固定負債		
資産除去債務	53,849	54,059
固定負債合計	53,849	54,059
負債合計	446,390	444,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,515,929	1,695,249
資本剰余金	3,115,710	3,295,030
利益剰余金	△2,773,693	△3,544,466
自己株式	△292	△292
株主資本合計	1,857,654	1,445,521
新株予約権	35,394	30,613
純資産合計	1,893,049	1,476,135
負債純資産合計	2,339,439	1,920,212

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	384,932	278,211
売上原価	126,089	127,082
売上総利益	258,843	151,129
販売費及び一般管理費		
研究開発費	459,373	690,981
その他	214,815	239,364
販売費及び一般管理費合計	674,188	930,345
営業損失(△)	△415,345	△779,216
営業外収益		
受取利息	15	11
為替差益	6,770	—
補助金収入	—	16,000
その他	378	205
営業外収益合計	7,165	16,216
営業外費用		
支払利息	636	645
株式交付費	586	1,416
為替差損	—	3,339
その他	—	286
営業外費用合計	1,222	5,687
経常損失(△)	△409,402	△768,686
特別利益		
新株予約権戻入益	12,540	186
特別利益合計	12,540	186
税引前四半期純損失(△)	△396,862	△768,500
法人税、住民税及び事業税	11,874	2,505
法人税等合計	11,874	2,505
四半期純損失(△)	△408,737	△771,005

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△396,862	△768,500
減価償却費	1,478	762
売上債権の増減額 (△は増加)	17,599	△42,946
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△89	△6,984
前渡金の増減額 (△は増加)	△230,054	157,194
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△15,116	15,397
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,527	16,280
未払金の増減額 (△は減少)	47,067	8,985
未払費用の増減額 (△は減少)	△15,617	△11,422
前受金の増減額 (△は減少)	33,577	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△4,603
その他	△4,248	△20,517
小計	△564,792	△656,355
利息の受取額	13	11
利息の支払額	△636	△645
法人税等の支払額	△13,494	△3,240
法人税等の還付額	18,053	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△560,856	△660,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	18,000
短期借入金の返済による支出	△10,000	△13,000
株式の発行による収入	166,141	336,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,141	341,172
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△384,714	△319,052
現金及び現金同等物の期首残高	2,686,318	1,790,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,301,603	1,471,935

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は50,591千円増加し、売上原価は25,367千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ25,223千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は232千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」の一部の負債は、第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第2四半期累計期間において、新株予約権の権利行使等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ179,319千円増加し、当第2四半期会計期間末において、資本金が1,695,249千円、資本剰余金が3,295,030千円になっております。

（重要な後発事象）

（新株予約権の行使による増資）

当第2四半期会計期間終了後、2022年7月31日までの間に、行使価額修正条項付第18回新株予約権の一部について権利行使が行われております。当該新株予約権の権利行使の概要は、次のとおりであります。

（1）発行した株式の種類及び株式数	普通株式 966,000株
（2）増加した資本金	77,773千円
（3）増加した資本準備金	77,773千円

これにより、2022年7月31日現在の普通株式の発行済株式総数は44,023,600株、資本金は1,773,022千円、資本剰余金は3,372,803千円となっております。